

2004 年度 委員会活動成果報告

(2005 年 3 月 31 日作成)

委員会名	建築法制度研究小委員会	主 査 名：松本光平
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築法制委員会	委員長名：稲垣道子
設 置 期 間	2001 年 4 月 ~ 2005 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画	<p>現行法制度の問題点を研究し、改善のため提言、あるべき新しい法制度の提言を行う。</p> <p>初年度：「建築基準法の脱構築に関する連続討議」を実施し、集団規定を中心とした法制度のあり方について提言をまとめる。</p> <p>2 年度：初年度の成果を関連団体と討議し、提言を改善する</p> <p>3 年度：同様に単体規定のあり方、既存建築物への適用等について討議し、提言をまとめる。</p> <p>4 年度：以上の成果を取りまとめて社会的に提言する。</p>	
委員構成 (委員名(所属))	松本光平(明海大学) 赤崎弘平(大阪市立大学) 飯田直彦(国土交通省) 稲垣道子(フェリックス) 櫻田 攻(京都確認検査機構) 五條 渉(国土交通省) 竹市尚広(竹中工務店) 田中元雄、田中義吉(田中義吉設計事務所) 兵藤幸治(ナショナル住宅) 峰政克義(住宅総合研究財団) 矢代晴美(アジア防災センター) 柳沢厚(C-まち計画室) 杉山義孝(日本建築防災協会)	
設置 WG (WG 名：目的)	提言起草 WG：提言の素案を起草し、広く意見を採り入れて、提言の最終案の作成作業を行うことを目的とする。	
2004 年度予算	100,000 円	

項 目	自己評価
委員会活動状況 (開催日・参加人数)	小委員会は毎月 1 回程度開催し、第 2 回から第 4 回(最終)までの連続シンポジウムを開催した(第 3 回は大会研究懇談会として開催)。
得られた成果	<p>(成果の具体的内容、成果の学術的・技術的・社会的価値、ホームページ等での公開の有無)</p> <p>建築基準法単体規定における「性能規定化」の望ましい構成方法：2005 年 3 月現在、第 4 回連続シンポジウム(提言素案の検討)を終了し、提言案の取りまとめの作業中である。内容は、法令に要求される「羈束性」と性能規定の本質である「裁量性」との調和を実現するための法令の構成と解釈領域の処理の方法等に関するものであり、将来の法制度のあり方を考える上での意義は大きい。</p> <p>シンポジウムは、いずれも内容を公開し会員の意見を聴取した。</p>
	委員会 HP アドレス：
目標の達成度	<p>(当初の活動計画と得られた成果との関係)</p> <p>当初の計画をほぼ達成しているが、最終的な提言は次年度の本委員会の活動として引継ぎ実施する予定である。</p> <p>地方分権化、デフレーション、高齢化、環境問題の深刻化等の下で、建築関連法制度の改変が急速に進められているが、研究者及び活動資金が少なく、これに十分には追従できない。</p>
その他評価すべき事項	建築学会における研究活動は、一般に各技術的専門分野ごとに行われるが、法制委員会の研究活動は通常、これらと横断的に結ばれる関係にある。このような特徴を活かして、法制度的な提言・問題提起等を行っている。